| =77   | _ | 14-  | + | =- | +12 | THE  |
|-------|---|------|---|----|-----|------|
| =20   | 定 | 环    | _ | ᆖ러 | 和   | TIE: |
| DIL'A | ᄯ | 11#E | ъ | ㅁㄴ | 果私  | 们果   |

## 様式第5-(口)-②

| 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規2  | 定による認定申請書 (ロー②)                               |
|--|---|
|  | 令和 年 月 日                                      |
| 鳥取市長 深澤 義彦 様   |   |
| 申請者  |   |
| <u>住 所</u>   |   |
|  |   |
| 氏 名  | <u>印</u>                                      |
|  | 記のとおり、主要原材料である原油及び石油製                         |
| 品(以下「原油等」という。)の価格が著しく上昇している                                      |   |
| 困難であるため、経営の安定に支障が生じておりますので、「                                     | 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定                         |
| に基づき認定されるようお願いします。<br>   |   |
| 記  |   |
| ①原油等の仕入単価の上昇(注3)   | <b>されて世経になる</b> し日本                           |
| E  | 主たる業種に係る上昇率                                   |
| e × 1 0 0 — 1 0 0  | 全体に係る上昇率                                      |
| E:原油等の最近1か月間における平均仕入れ単価  | 主たる業種に係る平均仕入単価                                |
|  | 全体に係る平均仕入単価                                   |
| e :Eの期間に対応する前年1か月間の平均仕入れ単価                                       | 主たる業種に係る平均仕入単価                                |
|  | 全体に係る平均仕入単価                                   |
| ②原油等が売上原価に占める割合(注3)  |   |
| <u>s</u>   | 主たる業種に係る依存率                                   |
| C ×100   | 全体に係る依存率                                      |
| C:申込時点における最新の売上原価  | 主たる業種に係る売上原価                                  |
|  | 全体に係る売上原価                                     |
| S:Cの売上原価に対応する原油等の仕入価格  | 主たる業種に係る仕入価格                                  |
|  | 全体に係る仕入価格 円                                   |
| ③製品等価格への転嫁の状況(注4)  |   |
| <u>A</u> _ <u>a</u>  | 主たる業種に係る転嫁の状況 <u>P=</u>                       |
| $B \qquad b  = P$  | 全体に係る転嫁の状況 <u>P =</u>                         |
| A:申込時点における最近3か月間の原油等の仕入価格  | 主たる業種に係る仕入価格円                                 |
|  | 全体に係る仕入価格                                     |
| a:Aの期間に対応する前年3か月間の原油等の仕入価格                                       | 主たる業種に係る仕入価格                                  |
|  | 全体に係る仕入価格                                     |
| B:申込時点における最近3か月間の売上高   | 主たる業種に係る売上高                                   |
|  | 全体に係る売上高                                      |
| b:Bの期間に対応する前年3か月間の売上高  | 主たる業種に係る売上高円                                  |
|  | 全体に係る売上高円                                     |
| 注1) 本様式は、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事<br>合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認 | 3業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である。<br>B定基準を満たす場合に使用する。 |

- (注2) 業種には、主たる事業が属する指定業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。
- (注3) 主たる業種及び申請者全体の原油等の仕入単価、売上原価、原油等の仕入価格を記載。上昇率及び依存率が2 0%以上になっていること。
- (注4) 主たる業種及び申請者全体の仕入価格、売上高を記載。P>Oになっていること。

## (留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

号

令和 年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

年 月 (注) 本認定書の有効期間:令和 日から令和 年 月 日まで